

産業動物獣医療の維持・発展を考える

萩原精一[†]，中尾 茂，森谷浩明（北海道農業共済組合）

萩原 精一

産業動物獣医師の不足等により，日本では獣医療提供が困難な地域が拡大しつつある。これは食糧分野における国家安全保障の脅威だろう。その現状把握と対策立案に日々尽力頂いている行政はじめ関係各位には，深く感謝申し上げたい。

2022年現在，日本では新卒獣医師1,004名の半数（469名）は小動物診療分野に進み，産業動物診療分野に就職する者は105名にすぎない[1]。北海道農業共済組合では毎年50名程度の新卒獣医師を採用し，辛うじて採用予定人数を確保してきたが，他府県の一部では新卒獣医師の採用が困難と仄聞する。この新卒獣医師の大半が産業動物診療分野を避け，小動物診療分野に進む現象は，フランス[2]，アメリカ[3]，カナダ[4]でも報告されている。本稿では，諸外国との対比から，日本（北海道）の産業動物獣医療を客観・俯瞰的に捉えつつ，産業動物獣医療を維持・発展するための対策に言及したい。

1 産業動物獣医師の不足

産業動物獣医師の不足は，ヨーロッパ28カ国[2, 5]，アメリカ[3, 6]，カナダ[4]でも報告されており，新卒獣医師の小動物診療分野への偏在，産業動物獣医師の離職の結果とされる。

新卒獣医師の小動物診療分野への偏在は，獣医学生に占める都市出身者・女性の増加，大学カリキュラム，労働環境等との関連性が指摘されている[4]。ヨーロッパでは，市場の将来性，病院の法人化，ワークライフバランス，診療設備の充実，収入の安定において，産業動物分野より都市部の小動物診療施設は優れ，就職先としての魅力が増したと報告されている[5]。アメリカの新卒獣医師の多くは多額の学生ローン債務を抱えているため，高収入の小動物診療分野に進むのは当然と考えられている。

産業動物獣医師の離職は，低い収益性（畜産農家の経

営状態によっては獣医師に診療費を支払えない），ワークライフバランスの欠如（他の獣医師の離職により地域に残存する獣医師に仕事が集中）の結果と分析されている。フランスでは広範囲において，獣医師の往診が困難になっている[7]。アメリカでは3,140郡のうち728郡（23.2%）で産業動物獣医師が不足している[6]。アメリカでは第二次世界大戦後，産業動物獣医師数は90%減少したが，家畜の飼養頭数は大きく増加した[8]。

2 燃え尽き症候群

近年，ヨーロッパ[5]，アメリカ[9]，カナダ[10]では獣医師の「燃え尽き症候群」の増加が問題になっている。諸外国では，獣医師の自殺率は高く，医師・歯科医師の2倍に達する[10-12]。アメリカ獣医師会によると獣医師の40%は離職を検討しており，最たる離職理由はワークライフバランスの欠如であり，次いで鬱病等のメンタルヘルス問題が続く[9]。北海道農業共済組合の獣医師職員の15.6%に離職希望があるとの調査結果（未公開）と比較すると，アメリカの深刻さが伺える。アメリカの獣医師の「燃え尽き症候群」の経済損失は年間US\$2,000,000程度と試算され，とりわけ産業動物獣医師での経済損失が深刻と報告されている[9]。アメリカでは医師の「燃え尽き症候群」によって医療過誤リスクが2倍に増える等，医療の質の低下が危惧されており[13]，これと同様のことが獣医師でも危惧されている。また「燃え尽き症候群」は“非営利団体の獣医師”より“個人開業の獣医師”で多く，その発生率低減は個人対応よりも組織的介入が効果的と報告されている[9]。アメリカの大動物専門（牛）獣医師の30%は1名での個人開業[14]であるが故に，「燃え尽き症候群」への対処は困難だろう。スコットランドでは産業動物獣医師の孤独解消や「燃え尽き症候群」を防ぐため，獣医師間の連携による往診協力等が模索されている[5]。

3 諸外国の政策

各国の産業動物獣医師不足への政策は，教育・制度・資金援助に大別される。

[†] 連絡責任者：萩原精一（北海道農業共済組合）

〒060-0004 札幌市中央区北4条西1-1 北農ビル15階

☎ 011-271-7212 FAX 011-232-3246

E-mail: honsyo_system@nosai-do.or.jp

(1) 教 育

カナダでは『在学中に進歩的な産業動物獣医師のもとで臨床実習に参加した学生が、卒後に産業動物獣医師に従事した事例』が報告され、臨床実習の支援体制が模索されている [4]。アメリカでは新卒獣医師の進路選択は先輩獣医師の影響が大きく、先輩獣医師との臨床実習が産業動物獣医師確保に有効と考えられている [3]。フランスでは国家予算を投じて、農村部での臨床実習に参加する学生、実習指導役の産業動物獣医師の双方に助成金を支給するほか、開業資金等も援助している [2]。アメリカ農務省は産業動物獣医師として就労する者に、学生ローンの返済支援をしている (2025 年 3 月 27 日現在)。

(2) 制 度

フィンランド、ギリシア、ノルウェー、スウェーデンでは法により地方自治体や地域ごとに公営の動物病院設立が定められており、農村部を含む国の全域での獣医療提供が確保されている [5]。

(3) 資金援助

ヨーロッパにおいては、経済的困窮のために獣医療を享受できない畜産農家の事例が報告されている。このため、スペイン、スコットランド、フランスでは診療代金が公的基金により賄われている [5]。なお、ヨーロッパでは国がワクチン接種・疾病予防等の公的職務を個人開業獣医師に委任する公的雇用もあるが、いくつかの国では公的雇用の継続が困難になりつつあることも報告されている [5]。

4 小 括

諸外国においては、「新卒獣医師の小動物診療分野への偏在」・「産業動物獣医師の離職」によって産業動物獣医師が不足し、地域に残存する獣医師への仕事集中が「燃え尽き症候群」や更なる離職を招き、産業動物獣医療の崩壊が危惧されている。そして産業動物獣医療体制を維持するため、教育・制度・資金援助の各方面からさまざまな政策が講じられている。

5 日本と北海道

(1) 家畜共済

日本の産業動物獣医療は、家畜共済制度に支えられている。家畜共済は疾病・災害等により畜産農家が被る損害の補償を通じて、農家経営と食糧生産の安定を図る政策保険である。加入農家は、共済加入時に国庫補助を受け、掛金負担以上の補償を享受している。そして、家畜共済を運営する農業共済組合には、直営診療所の設置が推奨されている。家畜共済は産業動物獣医療 (牛・馬・

豚)を支え、ひいては畜産・酪農の発展に寄与してきた。家畜共済は「制度」・「資金援助」の手段を併せ持つ優れた国策であることを、再評価されるべきだ。仮に日本に家畜共済制度がなければ、産業動物獣医師の不足はより深刻で、食糧分野の国家安全保障はより脆弱なものであっただろう。

(2) 農業共済組合の直営診療所

農業共済組合の直営診療所は、日本の産業動物 (牛・馬・豚) 診療の大半を担っている非営利の組織である。そして、家畜共済 (保険) 業務のほか、臨床実習での学生受入、そして獣医師の卒後教育も担ってきた。もちろん、開業獣医師 (農業共済組合に所属しない個人・企業等) の諸先生によるご活躍も大きい。

北海道では直営診療所の獣医師 800 名が産業動物診療の 90% を担っている。北海道の直営診療所は、1956 年の 431 カ所から 2024 年の 70 カ所にまで統廃合され、直営診療所 1 カ所当りの獣医師数は 1948 年 1 名から 2024 年 11 名まで増え、労働環境・福利厚生は改善されてきた。直営診療所は、複数の獣医師が連携し、組織的に獣医師の人事・労務・育成を管理し、世代交代を繰り返しながら獣医療を提供してきた。そしてワークライフバランスに優れ、諸外国ほど「燃え尽き症候群」に対して無防備ではない。直営診療所も高く評価されてよいだろう。仮に日本に直営診療所がなかったならば、諸外国と同様に産業動物獣医師の「燃え尽き症候群」が社会問題になっていたはずだ。

(3) 課 題

日本の産業動物獣医療は、家畜共済制度に支えられている点において諸外国より相対的に恵まれている。しかしながら、日本でも獣医療提供が困難な地域が拡大しつつあり、抜本的な改革が必要と考える。本稿は以下 3 点について課題と対策案を提示する。

①直営診療所の経営

直営診療所は非営利とは言え、収益なくして存続できない。直営診療所は、収入の多くを出来高払いの保険診療費に依存している。このため、将来の市場予測や、市場原理に敏感にならざるを得ず、縮小・撤退・廃止の経営判断に傾きやすい。この弊害から逃れるため、「出来高後払いの保険診療費」を「保険加入時の一括前払い」に改める (乙掛金を直営診療所の収入に改める; 旧制度の復活) 等の制度改正を模索すべきだろう。直営診療所は、家畜の少ない地域での診療や、収益性の低い仕事であっても、公共性を鑑みて真摯に対応してきた。これら対価をあらかじめ確保する仕組みが求められる。そして直営診療所は産業動物獣医師の獲得・育成・世代交

代を担う社会的基盤でもある。直営診療所の縮小・撤退・廃止を避け得る抜本的制度改正が望まれる。

② 獣医師の確保

獣医師採用にも経費を要する。北海道の直営診療所は、毎年 50 名程度の新卒獣医師を採用するため、年間 300 名程度の学生を臨床実習に受け入れてきたが、その経費として年間 3 千万円程度を費やしている（各種団体助成金除く）。その負担は重たいが、獣医師獲得には代え難い。北海道農業共済組合の採用試験を受験いただいた新卒獣医師の大半は、北海道での臨床実習を経験している。『今、産業動物臨床の関係者に求められているのは、若者に対して、産業動物臨床の将来性について自信を持って語り、可能性を指し示すことではないか』との中尾敏彦先生の卓見 [15] は、15 年後の今も有効だ。新卒獣医師の採用にご苦労されている他府県でも、臨床実習は有効だろう。学生の臨床実習経費への財政支援は、とりわけ財政余力の小さい小規模診療所ほど必要と考える。獣医師を獲得するため、学生の臨床実習経費への財政支援が望まれる。

③ 予防・生産獣医療への軌道修正

現行の家畜共済制度は、治療（保険診療）に部分最適化し、予防・生産獣医療を軽視する獣医師を養成するリスクがある。現行制度において直営診療所の主な収入源は、出来高払いの保険診療費である。予防・生産獣医療で家畜の疾病・傷害を減らすと、診療収入は減る。利益相反である。農家と獣医師の利益相反（Lose-Win）の関係性を、共栄（Win-Win）に改めるべきだ。家畜共済制度は、家畜疾病・傷害を補償する役割を踏襲しつつ、予防・生産獣医療に比重を移してゆく制度改正が必要だろう。具体的には予防・生産獣医療をも保険給付する等のアイデアが挙げられよう。家畜共済のない OECD 諸国における乳牛臨床獣医師の仕事は、繁殖管理から栄養指導へ、予防からコンサルタントへ、そして農場経営全体論に移行しておりデータ分析の重要性が増している [16]。諸外国から学ぶべきことは山積している。そして時代は生産性向上と経済成長に寄与する獣医療をも求めているように思う。

また、これら改革は薬剤耐性菌対策をも前進させるだろう。デンマーク政府は 1995 年に、畜産農家への医薬品処方によって獣医師が利益を得ることを法で禁じた [17]。この背景には、抗菌剤処方の増加に伴う薬剤耐性菌出現と、抗菌剤処方により獣医師が莫大な利益を得ていた利益相反への批判があった。その後、デンマークは、抗菌剤使用削減と高い生産性を両立している [17]。なお、イギリス [18]、ノルウェー [19]、スウェーデン [20] でも、産業

動物への抗菌剤使用量を半減しつつも高い生産性を維持している。薬剤耐性菌対策の観点からも、家畜共済制度の改正が望まれる。

6 未 来 へ

『今、産業動物臨床の関係者に求められているのは、若者に対して、産業動物臨床の将来性について自信を持って語り、可能性を指し示すことではないか』 [15]。そして、日本の産業動物獣医療を、若者に託せるよう努力すべきは、大学の教育や現場の診療に携わるわれわれ自身であろう。

引 用 文 献

- [1] 石川憲明：産業動物獣医療の現状と今後の展望，日獣会誌，76，484-490（2023）
- [2] Berrada M, Raboisson D, Lhermie G : Effectiveness of rural internships for veterinary students to combat veterinary workforce shortages in rural areas, PLoS One, 19:e0294651 (2024), (<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0294651>), (accessed 2025-03-27)
- [3] Radostits OM : Food animal veterinarians: An endangered species ?, American Association of Bovine Practitioners (2002), (<https://www.aabp.org/members/resources/Endangered.pdf>), (accessed 2025-03-27)
- [4] Lofstedt J : Recruitment and retention of veterinarians in food animal practice – we all have a role to play, Can Vet J, 44, 5-8 (2003)
- [5] Federation of Veterinarians of Europe (FVE), Shortage of veterinarians in rural and remote areas, Summary report, (https://2020.fve.org/cms/wp-content/uploads/Shortage_Vets_Rural_Areas10July2020.pdf), (accessed 2025-03-28)
- [6] Tack DM, McCool-Eye MJ, Kizer CR, Dargatz DA, Turzillo AM : Exploration of veterinary shortages in the wake of the Veterinary Feed Directive, J Am Vet Med Assoc, 253, 1334-1341 (2018)
- [7] Berrada M, Ndiaye Y, Raboisson D, Lhermie G : Spatial evaluation of animal health care accessibility and veterinary shortage in France, Scientific Reports 12:13022 (2022), (<https://www.nature.com/articles/s41598-022-15600-0>), (accessed 2025-03-27)
- [8] Weltzien LM : The Livestock Veterinarian Shortage: Implications for Food Safety and Security, Johns Hopkins Center for a Livable Future, 21 June (2023), (<https://clf.jhsph.edu/publications/livestock-veterinarian-shortage-implications-food-safety-and-security>), (accessed 2025-03-27)
- [9] Neill CL, Hansen CR, Salois M : The Economic Cost of Burnout in Veterinary Medicine, Front Vet Sci, 9:814104 (2022), (<https://doi.org/10.3389/fvets.2022.814104>), (accessed 2025-03-28)
- [10] Lovell BL, Lee RT : Burnout and health promotion in veterinary medicine, Can Vet J, 54, 790-791 (2013)
- [11] Halliwell REW, Hoskin BD : Reducing the suicide rate among veterinary surgeons: how the profession

- can help, *Vet Rec*, 157, 397-398 (2005)
- [12] Stoewen DL : Suicide in veterinary medicine: Let's talk about it, *Can Vet J*, 56, 89-92 (2015)
 - [13] West CP, Dyrbye LN, Shanafelt TD : Physician burn-out: contributors, consequences and solutions, *J Intern Med*, 283, 516-529 (2018)
 - [14] Wise JK, Shepherd AJ : Size and organization of private veterinary practices, 2003, *J Am Vet Med Assoc*, 227, 233-234 (2005)
 - [15] 中尾敏彦 : 産業動物獣医療の将来性を考える, *日獣会誌*, 62, 820-822 (2009)
 - [16] Medeiros I, Fernandez-Novoa A, Astiz S, Simões J : Historical evolution of cattle management and herd health of dairy farms in OECD countries, *Vet Sci*, 9, 125 (2022), (<https://doi.org/10.3390/vetsci9030125>), (accessed 2025-03-27)
 - [17] Aarestrup F : Sustainable farming: Get pigs off antibiotics, *Nature*, 486, 465-466 (2012)
 - [18] McLaughlin C : Targets task force report 2020, Responsible use of medicines in agriculture alliance (RUMA) (2020), (<https://ruma.org.uk/wp-content/uploads/2022/07/RUMA-REPORT-021220.pdf>), (accessed 2025-03-27)
 - [19] Østerås O, Sølvørød L : Norwegian mastitis control programme, *Irish Vet J*, 62, 26-33 (2009)
 - [20] Magnusson U, Eklund G : Tackling antimicrobial use and resistance in dairy cattle, Lessons learned in Sweden, Food and agriculture organization of the United Nations and Swedish University of agricultural sciences (2020), (<https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/64cae98d-2ac6-4623-bf3c-bc88a52e2e97/content>), (accessed 2025-03-27)